

【奈良県初】奈良新聞社と PR TIMES が業務提携 地元企業への広報 PR 支援とプレスリリース掲載で協力

―「奈良新聞デジタル」がパートナーメディアに。全都道府県にアライアンスが拡大―



奈良市での締結式。左から、奈良新聞社代表取締役社長 田中篤則氏、PR TIMES パートナービジネス開発室長 高田育昌

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」等を運営する株式会社 PR TIMES（東京都港区、代表取締役：山口拓己、東証プライム：3922）は 2024 年 11 月 7 日（木）、奈良県の地方紙・奈良新聞を発行する株式会社奈良新聞社（奈良県奈良市、代表取締役社長：田中篤則）と包括業務提携契約を締結いたしました。同社が拠点を置く奈良県の情報発信が活発になることを目指し、連携して取り組みを実施してまいります。

今回、奈良新聞社が新たに加わったことで、地方情報流通のための提携は地方金融機関 43 例（35 行・8 信金）、地方メディア 34 社、官公庁・自治体等 1 府 2 県 7 市 2 機関、合計 89 例（47 都道府県）となりました。奈良県に本拠地を置く企業・団体としては、初めてとなります。

なお、本提携をもって、PR TIMES の地方情報流通に向けたアライアンスは、全 47 都道府県に広がりました。提携による具体的な施策概要とその目的については後述いたします。

◆「奈良新聞デジタル」 プレスリリース掲載ページ

<https://www.nara-np.co.jp/prtimes/>

奈良県事業者の情報発信サポートと地元に関連するプレスリリースを掲載

1. 奈良新聞ニュースサイト「奈良新聞デジタル」に奈良県に関するプレスリリースコンテンツを掲載

奈良新聞社とプレスリリース配信サービス「PR TIMES」のコンテンツ連携により、奈良新聞社が運営するニュースサイト「奈良新聞デジタル」へ奈良県の新規発表にあたるプレスリリースが掲載されます。

具体的には、奈良県の事業者が発信する情報や、各県内で展開されるキャンペーン、イベントなどの情報を事業者発のプレスリリース（*1）が発表文のまま「奈良新聞デジタル」へ掲載されることになります。

「PR TIMES」では奈良県に関連した多くのプレスリリース（*2）が日々配信されており、サイト利用者にとっては、紙面に掲載されている報道記事やサイトオリジナルのコンテンツに加えて、地元奈良を中心とした新規発表にあたるプレスリリースコンテンツを同サイトで閲覧できるようになります。これにより、情報の網羅性とサイトの利便性が高まるものと考えています。

（*1）位置情報カテゴリに当該県および当該県内市区町村が入力されているプレスリリース

（*2）奈良県関連のプレスリリース（https://prtimes.jp/main/html/searchcity/pref_id/29）



2. 奈良新聞社から紹介の事業者へ「奈良新聞プログラム」提供およびPRセミナー開催の検討

奈良新聞社の奈良県内の取材・営業両面でのネットワークを活かし、同県の事業者へ「PR TIMES」を活用した情報発信を提案します。同社から紹介される事業者へ、一定条件（詳細は後述）で「PR TIMES」を無料で利用できる「奈良新聞プログラム」を提供します。

奈良新聞社よりメディアの視点を活かした提案を行うことで、新たな製品・サービス、地域活性化に向けた取り組みなど、これまで全国ではあまり知られてこなかった地元事業者発の有益なニュースが広がることを期待しています。奈良県内に所在する事業者による積極的な情報発信を支援し、販路や営業機会の拡大、知名度向上など事業活動の活発化に寄与してまいります。なお、ご紹介の基準や判断は、奈良新聞社が決定します。

3. 奈良新聞社の新規事業へ協力および奈良県発の情報が全国に広がるための施策の検討

PR TIMES は、奈良新聞社の新規事業へ協力し、奈良県の事業者が発信する情報をより広げるための施策を共に検討いたします。また、奈良新聞社が自ら情報発信する際は「PR TIMES」を活用し、同社グループの事業展開、県内外への情報発信を推進します。

【「PR TIMES」について】

「PR TIMES」は、報道機関向けの発表資料（プレスリリース）をメディア記者向けに配信するとともに、「PR TIMES」およびパートナーメディアに掲載し、生活者にも閲覧・シェアされています。利用企業数は 10 万社を突破、国内上場企業 59% 超に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただくメディア記者 2 万 7000 人超、サイトアクセス数は月間約 9000 万 PV、配信プレスリリース件数は累計 200 万件を超えています。（「PR TIMES」：<https://prtimes.jp/>）



【奈良新聞社の会社概要】

会社名：株式会社奈良新聞社

所在地：奈良市法華寺町 2 番地 4

創刊：1946 年

代表者：代表取締役社長 田中 篤則

拠点網：【本社】奈良市【支社】中南和（田原本町）【支局】大和郡山、生駒、天理、桜井、橿原、五条、吉野

URL: <https://www.nara-np.co.jp/company/>

奈良新聞社

奈良県事業者へ「PR TIMES」を無償提供する「奈良新聞プログラム」

奈良新聞社が紹介する事業者に対し、各事業者がそれぞれ開始を希望する日から 6 カ月間、計 3 件まで無料で「PR TIMES」でプレスリリース配信いただける「奈良新聞プログラム」を提供します。

【奈良新聞プログラムについて】

内容	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を開始希望日から 6 カ月間、計 3 件まで無料でご利用いただけます。 (4 件目以降、またはプログラム開始日から 6 カ月経過後の配信は、所定のご利用料金をいただきます)
ご利用いただけるお客様	以下の①～③の条件をすべて満たされるお客さま ①法人または法人格を有する企業・団体のお客さま、もしくは当社基準を満たす個人事業主のお客さま ②直近 1 年間で、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」のご利用実績がないこと（代理店経由でのご利用は利用実績にはカウントいたしません） ③奈良新聞社を通じてお申し込みいただくこと ※紹介の判断は、奈良新聞社が行います。 ※上記の条件を満たして紹介を受けた事業者様が対象となりますが、事業者様自らではなく代理店など第三者を通じたお申込み・ご利用は、プログラムの適用対象外となります。
取扱開始日	2024 年 11 月 7 日（木）
お申込方法	奈良新聞社から事業者の皆様にご提案をさせていただきます。 ※通常の企業登録申請フォームからはプログラムのお申込みができません。通常のフォームからお申込みした場合、請求が発生しますので、必ず専用のお申込みフォームから申請してください

なお、今回の提携により、47 都道府県すべてに同様のアライアンスが広がることとなりました。当社として、今後も新たな地方での提携を拡大していく一方、既存の提携を基として、より一層、地域や事業者の皆様のお役に立てるような取り組みを強化していきたいと考えております。

PR TIMES パートナーメディアは 262 媒体に

今回の連携により、「PR TIMES」パートナーメディアは、「奈良新聞デジタル」を追加し、総計 262 媒体となります。PR TIMES はこれからも、外部メディアとの連携を図りながら、生活者に伝わるルート開拓を追求することで、より広範なステークホルダーへ企業などの情報を伝えるとともに、行動者発の情報がニュースとして生活者に届く機会の最大化を目指してまいります。

【新聞社を含む地域情報関連のパートナーメディア一覧】



株式会社 PR TIMES について

PR TIMES（読み：ピーアールタイムズ）は、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「行動者」のポジティブな情報がニュースの中心となり、個人を勇気づけ前向きにする社会の実現に挑んでいます。私たちは人の行動や頑張りの結晶を、その想いを紡いで発表するのがプレスリリースだと考え、企業規模を問わず「行動者」が自ら発信できる、PR の民主化を目指して事業を展開しています。プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業社数は 10 万社を超え、国内上場企業の 59% 超に利用いただいています。情報収集のため会員登録いただくメディア記者 2 万 7000 人超、サイトアクセス数は月間約 9000 万 PV、プレスリリース件数は月間 3 万 5000 件超、累計で 200 万件を超えています。全国紙 WEB サイト等含むパートナーメディア 250 媒体以上にコンテンツを掲載しています（2024 年 8 月時点）。



他にも、ストーリーで伝える「PR TIMES STORY」、動画で伝える「PR TIMES TV」、PR 活動の設計から実行まで伴走する PR パートナー事業、アート特化型の PR プラットフォーム「MARPH」、「isuta」「STRAIGHT PRESS」等のニュースメディア事業で、情報発表とその伝播を支援する他、生まれた企画が発表に至るまで前進できるよう支えるタスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」、さらに発表後のお客様対応や情報整理を円滑に行えるカスタマーサポートツール「Tayori」など、「行動者」を立体的に支える事業を運営しています。

また子会社には、スタートアップメディア「BRIDGE」を運営する株式会社 THE BRIDGE、ソフトウェア受託開発を行う株式会社グルコース、SNS マーケティング支援の株式会社 NAVICUS があります。

【株式会社 PR TIMES 会社概要】

ミッション：行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ

会社名：株式会社 PR TIMES（東証プライム 証券コード：3922）

所在地：東京都港区赤坂 1-11-44 赤坂インターシティ 8F

設立：2005 年 12 月

代表取締役：山口 拓己

- 事業内容：
- プレスリリース配信サービス「PR TIMES」(<https://prtimes.jp/>) の運営
 - ストーリー配信サービス「PR TIMES STORY」(<https://prtimes.jp/story/>) の運営
 - クライアントとメディアのパートナーとして広報・PR 支援の実施
 - 動画 PR サービス「PR TIMES TV」(<https://prtimes.jp/tv/>) の運営
 - アート特化型オンライン PR プラットフォーム「MARPH」(<https://marph.com/>) の運営
 - カスタマーサポートツール「Tayori」(<https://tayori.com/>) の運営
 - タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」(<https://www.jooto.com/>) の運営
 - 広報 PR のナレッジを届けるメディア「PR TIMES MAGAZINE」(<https://prtimes.jp/magazine/>) の運営
 - プレスリリース専用エディター「PR Editor」(<https://preditor.prtimes.com/app/>) の運営
 - Web ニュースメディア運営、等

URL：<https://prtimes.co.jp/>

PR TIMES